

◆◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）  
「実践的授業方法について考える」ニュースレター（第3号・2007/3/30）◆◆

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室

ニュースレターの第3号をお送りします。我々の特色GP事業はこの3月で年度末となり、総括としてシンポジウム「大学院で行う実践者養成教育の基本要件を考える」を3月12日に開催しました。ホームページ [http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp\\_4\\_1.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_4_1.html) に開催報告を掲載しましたのをご覧ください。（より詳細な報告書が必要な方は事務局にお知らせください。PDFでお送り致します。）

\*\*\*コンテンツ\*\*\*

本号のお知らせ  
(イベント情報などをご案内します)

実践的授業法取組紹介  
(大学院で実践教育に取り組まれた先生の手記を掲載しています)

ケースメソッド豆知識  
(ケースメソッド教育を知っていただくための情報を掲載しています)

□■□本号のお知らせ.....

慶應義塾大学ビジネススクールのホームページからニュースレターのバックナンバーがご覧いただけるようになりました。  
こちらからどうぞ。



[http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp\\_news.html](http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_news.html)

.....□■□

□■□実践的授業法取組紹介.....

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先存取組を「私の履歴書」風に紹介しています。お一人目として登場していただいているのは、わが国のPBL (Project Based Learning) の第一人者でいらっしゃる大中逸雄先生です。

～ Project Based Learning 実践の歩み ～

大阪大学名誉教授  
大阪産業大学大学院教授 大中逸雄先生

### 第3回 Project Based Learning のむずかしさ

私自身は大阪大学（大学院工学研究科知能・機能創成工学専攻）と大阪産業大学（大学院工学研究科アントレプレナー専攻）のふたつの教育現場でPBLを実践してきましたので、PBLの利点だけでなく難点についても認識しているつもりです。実践上のむずかしさについては、私なりに次のように整理しています。実行上のいちばん大きな障害は「時間」です。大阪大学では当初、週1回、半日を使ってPBLを実施しましたが、学生から「そんなに時間が短くてはできない」と強い不満が出まして、週に丸1日を使うことにしました。講義授業ならば先生が授業内容を90分にパッケージして行うので、時間内できちんと終わりますが、PBLは「そのチームが必要とするだけ時間を要する」ので、かなり時間を食うのです。

「時間」とくれば、その使い方も重要です。本来は各自で模索的に作業をして、その成果を持ち寄って議論して、次はどうするかということも決めて、また各自で模索するのが理想です。ただ現実には、みんなが集まったときだけやるというチームも出てきます。また、社会人学生の場合は、仕事の都合で同じ時間に全員が集まらないという問題も抱えることになります。

その一方で、意欲も能力もあるチームだと、逆にどんどんやりすぎて時間が足りません。学生の中には修士論文に力を入れたい人もいますから、PBLに時間を奪われて悩む場面も出てきます。PBLは実践的なprofession（専門的職業）教育ですので、学生の学習目標がprofessionに向かってくれているならばハッピーなのですが、そうでない学生（例えば、「ひたすら研究がしたい」とか、「大学院でロボットに触れてみたかった」など）は辛いかもしれません。

ここまでは学生側からの視点で、時間不足について説明してきましたが、次は大学側から見た時間の作りにくさに話題を移します。新設大学院のように全く新しいカリキュラムでスタートできればよいのですが、既存の学部の場合で考えると、1～2年が教養科目で、4年は卒論だとすると、チャンスがあるのは2年の後半と3年くらいです。ところが、そのタイミングは先生たちがいちばん授業を持ちたい時期です。大学教員にとって専門科目を持つことは自分の存在価値の確認でもあるし、自分の研究室への採用活動でもあるからです。

このような理由で、大学では授業科目はどんどん増えいくのがむしろ自然で、複数の科目を履修することで総合力が身に付くという「積み上げ教育」が支持されるようになります。したがって既存のカリキュラムの中に、ただでさえ時間を食うPBLを後付けしていくのは構造的にむずかしいのです。

時間に関することに字数を割いてきましたが、時間から派生する課題として、複数の学生が集まって作業するための場所を、学内でどのように確保するかも考えなければなりません。他にも実践上のむずかしさはいくつかあります。テーマ選びのむずかしさ、自己学習のむずかしさ、教え方のむずかしさなどです。これらについても簡単に触れておきます。

PBLではテーマ選びが非常に重要です。前回、電動歯ブラシを例に挙げて紹介しましたが、このように、適度な難しさのテーマ（与えられた時間と費用の中で、ある程度の成果が出て、学生にも自信がつく）が理想です。指導側は少し漠然としたテーマを学生に与え、それを学生がより具体的なテーマにブレイクダウンします。しかし、最初のテーマ設定が悪いと、学生が努力してもおもしろい展開にならないし、成果もあまり出ません。歯車の寿命試験では地味すぎるし、ロボカップだと行き過ぎとなる場合もあり

ます。このように、PBL の学習効果はテーマ依存性が高いので、指導側にもテーマ設定能力が大きく問われます。

次に教え方についてですが、PBL では安易に教えてはダメなのです。大学教員は講義に慣れているので、PBL での指導も講義的に教えてしまいがちです。それでは学生の本当の力にならないので、教えたいのを我慢すべきなのですが、それが非常に難しい先生もいます。また逆に、こちらが分からないこともたくさん出てきますから、適切な人を紹介していく必要もあります。講義授業だと先生の知識の範囲で話せますが、PBL ではそうはいかないので、先生もラクではありません。

最後に自己学習について。自己学習能力は PBL の学習目的でもあると同時に、PBL の成立条件でもあります。自己学習能力が不十分な学生に対して PBL を始めようとするときには、基礎的な知識をうまく付与してくれるテキストがあると助かるのですが、そのテキストは「学習者の自己学習能力の向上」を視野に入れて作られていなければなりません。残念ながら日本にはそのようなテキストがほとんどありません。世界にはあるのですが、英語が読めないと使えません。よいテキストが使えるか否かで、PBL の立ち上げやすさに大きな違いが出てきます。

今回は PBL の実践上のむずかしさを列挙する内容になりましたが、そのようなむずかしさはあるにせよ、それでも利点のほうが上回るという実感は強く持っています。次回は、こうした難点の克服策について、事例も合わせて紹介するつもりです。

次回に続く

【参考】PBL（Project-Based Learning：具体的な課題設定型学習）とは？

PBL は、スタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学などでも取り入れられ、大きな成果を上げている実践教育システムです。その発想の原点には、「起業家として求められる様々な知識や能力を、座学を中心とした講義・演習で身につけることは不可能」という認識があります。そこで PBL では「実際にやってみることを重視し、その体験から「熟考→抽象化→体験」というサイクルを創り出していくことを重視しているのです。そして具体的な課題を設定して新製品開発を進める PBL では、通常の講義では学習できない実践的な知識やスキルを身につけることができるだけでなく、創造性や自己学習能力、チームによるコミュニケーション能力も修得でき、また体験を通じて起業に向けた動機付けを行うことも可能です。さらには、プロジェクトで生じた問題を解決するための「具体的な目的意識」が生まれることから、PBL を支えるために多分野にわたって展開される講義や演習科目の教育効果も飛躍的に高まります。（大阪産業大学 HP より引用）

.....□■□

□■□ケースメソッド・ショートエッセー.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育に関するショートエッセーを、毎月少しづつお届けしています。

### 第3回

#### 講師が教えてはいけない理由

ケースメソッドによる授業やセミナーに先立って行われるオリエンテーションの場で、講師から「私が教えるのではありません」と言われて戸惑う人は多い。講師が言っていること自体はその通りなのだが、少々意地悪な言い方にも聞えて、学習者を不安にさせることがある。本稿では、「教える」ことがどのように大人の学習を妨げるかを明らかにしながら、「教わらない」ことの心細さを学習者が克服する糸口を探りたい。

結論から言えば、講師が「教えない」というのは、ケースメソッド授業（もっと広く言えば実践教育）では必然である。そこで身につけてもらいたい実践力は、教えられて身につく類のものではなく、自分で獲得すべきものだからである。ところが学習者には、自分は授業料を支払って「学びに来ている」という意識があり、「教わらなければ獲得できない」と考えている場合には、「教えない」というメッセージの耳障りが悪くなる。こうした不快感を拭うには、大人を対象とした実践教育の基本特性に早く気づいてしまうとよい。

Knowles は、彼の著書 “The Modern Practice of Adult Education: From Pedagogy to Andragogy”（邦訳「成人教育の現代的実践」，鳳書房，2002）で、それまでの教育学を「子どもを教える技術と科学」としての “Pedagogy” と位置づけた上で、「おとなの学習を援助する技術と科学」を “Andragogy” として区別した。アンドラゴジーモデルでは、学習者の学習準備態勢は社会的役割の発達に即して整い、直面する生活上の問題への対処として学習が方向づけられるとし、学習者の自己概念は主体的で自己決定的であるとした。これはペダゴジーモデルが、生理的・精神的発達に即して、成人になるための準備として、依存的に学習されると想定しているのと対照的である。“Pedagogy” と “Andragogy” という比較の構図を道具立てとして、大人にとっての「教わらない教育」の価値をもう少し探ってみたい。

大人である私たちは、“Pedagogy” ではなく “Andragogy” の世界で学んでいることをしばしば実感している。講師の講義が学びのきっかけになることはあっても、理解や思考がいつしか講義の内容を離脱して、自分の興味関心、自分自身が抱えている課題に沿って一人歩きを始めていると気づくことは誰にでもある。子どものころは、先生が教えてくれるものを、そのままの形で自分の頭に入れて学んでいた。しかし年齢を重ねて社会経験が増えてくると、講師が教えたその通りには学ばなくなる。これが大人が学ぶときの自然体である。

このように大人の学習は、本質的には、自律的に行われるべきである。その理由の多くは、自らの学習目標を学習者本人が設定すべきことに起因しているように思われる。とりわけ実践教育という文脈では、「より実践能力を高めた自分になるために、いまの自分には何が不十分で、どのような学習目標を自分に課すべきか」を自分で探し、自分で見つけて学ぶのでないと、おそらくは成果が上がらない。

例えば、上司から「君は説得力が足りない」と評価されたからといって、説得力強化セミナーを受講しても、それですぐに説得力の向上効果が期待できるとは思い難い。当の本人に自分の説得力が不十分なこと確かな現実感があって、その不十分さがどのように業務遂行の障害になっているかということへの理解がないと、外部者が症状に合わせて薬を処方しただけでは、本人の症状は改善しない。その症状

を維持しているのは他ならぬ本人だからである。

おそらく多くの大人は、自分が自覚できていることしか改善できない。だからこそ、教わってしまっただけではダメなのだ。教わってしまうと、自分の不十分さを自覚するチャンスが奪われる。自分の不十分さを嫌というほど知る場面にわが身を置くことのほうが、大人にとっては教わることよりも明らかに有益なのである。

“Andragogy”の世界で学ぶことに不慣れな学習者にとって、講師から教わらないことは少々辛く、心細いことでもあるだろう。しかし、実践行動を起こすための準備としての学習を目指すのであれば、「自分で」「自分から」学んで、「自分のもの」にすべきである。このとき、自分で学ぶことの心細さを薄めてくれるのは、講師よりもむしろ、ともに学ぶ仲間の存在だろう。その恩恵に十分に与ることができるように、すべての学習者が同じケース教材を読み、ケース教材の主人公を同じくわが身に置き換えて相互に意見交換をし、他の学習者の発言から影響を受ける場を形成させているのである。

ケースメソッド授業では、多人数の学習者を一度に対象にして、彼ら彼女らの知的相互作用を引き出しながら、成人学習の基盤となる「自分への気づき」を相互に促し、より実践力の高い自分を自ら獲得させることを狙っている。ケースメソッド授業に参加する人は、自分のために自分で学ぶ決意をもって、講師から「教わらない」ことの心細さに打ち克って欲しい。

（文章 竹内伸一）

#### 【参考】

慶應義塾の鳥居泰彦前塾長はケースメソッドによる討議形式の授業の重要性について次のように述べている。「教育は受け身であってはなりません。学生は自ら学ぶのであって、教育は自分でするものです。自ら積極的な意思を持って、自らの個性を見だし、確立し、自分に一番必要な生き方を見定めていく作業が必要になります。これは他人まかせの受け身ではできません。だから、教育は自分でするものです。では、自分で学ばねばならない学生に向けて、教師は何をすべきでしょうか。学者として研鑽した知識を学生に授けることは重要です。しかしそれだけで教師として真になすべきことのすべてをしたことにはなりません。講義した知識が、学生の主体性と積極性によって彼らの叡智となるようにすることこそ、本来のものです。ケースメソッドによる討論形式の授業は、これを目指しています。ケースメソッドでは、教師も学生も『学びの共同体』をつくるのであり、自ら考え、責任ある発言をし、討論することで単なる知識を高度な叡智として獲得しようとしします。」

.....□■□

発行者 高木晴夫  
編集者 竹内伸一、住吉みどり

このメールマガジンは毎月1回発信しています。次号（第4号）は2007/04/27にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが [kbsnewsletter@info.keio.ac.jp](mailto:kbsnewsletter@info.keio.ac.jp) までご一報ください。次号発信日の前日までのご連絡に対応させていただきます。

当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。

.....

○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科  
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）  
〒223-8523 横浜市港北区日吉本町2-2-1  
電話 045-546-1185（代）内線 35072 FAX 045-562-3502

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>

.....